

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第122期(2020年12月1日～2021年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、設備投資等は一部持ち直しの動きがあるものの、個人消費は依然として厳しい状況であります。

海外経済は、国や地域でばらつきがあるものの、ワクチン接種が進捗し徐々に持ち直してきております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、活況な電子部品業界の影響を受けている電子部材・フォトマスク事業や、大型案件の売上を計上した環境・水処理関連事業を中心として回復しております。

第122期における業績は、売上高247億81百万円(前期比14.0%増)、営業利益11億3百万円(前期比899.4%増)、経常利益16億15百万円(前期比190.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億84百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失93百万円)となりました。

新型コロナウイルス感染症の変異株の動向等、先行き不透明な状況が続いておりますが、今後も企業価値の向上に努めてまいります。

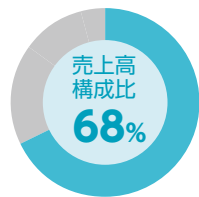
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらず格別のご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年2月

代表取締役社長 名倉 宏之

セグメントの状況

産業用機能フィルター・コンベア事業

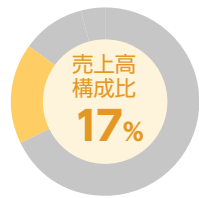


売上高 **168億38百万円** (前期比6.2%増)

営業利益 **9億73百万円** (前期比31.5%増)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、既存取引先からの需要があったことから、売上高・営業利益ともに前期と比べ増加しました。

電子部材・フォトマスク事業

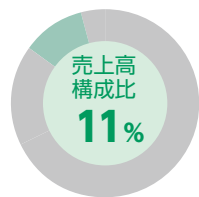


売上高 **41億72百万円** (前期比23.6%増)

営業利益 **3億72百万円** (前期営業損失71百万円)

電子部品業界の活況や、一部得意先からの需要に適宜対応したことにより、売上高は増加し、営業利益は改善しました。

環境・水処理関連事業

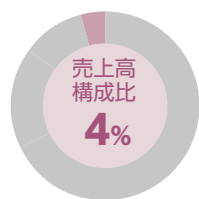


売上高 **27億46百万円** (前期比89.0%増)

営業利益 **2億54百万円** (前期営業損失87百万円)

プールの大型案件の売上を計上した結果、売上高は増加し、営業利益は改善しました。

不動産賃貸事業



売上高 **10億23百万円** (前期比2.7%減)

営業利益 **7億70百万円** (前期比2.9%減)

既存の賃貸物件のうち一部が契約終了となった結果、売上高および営業利益は前期と比べ減少しました。

日本フィルコンのサステナビリティ

地球温暖化への取り組み

抄紙機の駆動負荷低減に寄与する特性を持った網で、製紙会社における10%から20%の駆動負荷低減に寄与し、省エネと地球温暖化対策に貢献しています。



環境汚染への取り組み

キレート樹脂を加工した樹脂焼結フィルター(META-CAT®)は、低濃度の金属でも逃さず吸着できるため、工場排水の水処理で活用され、環境汚染対策に寄与しています。



シックハウスによる健康被害への取り組み

オーストラリアのTMA CORPORATION PTY LTDで取り扱うターミメッシュシステムは、高品質のステンレスメッシュを取り付けることで、有害な薬剤を使わず、家屋をシロアリの侵入から守ります。



日本フィルコングループの事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

高齢化への取り組み

(株)アクアプロダクトが展開するプール事業は、すべての人の健康で安全かつ安心な社会の創造・維持に貢献するとともに、少子高齢化社会に向け人々の健康増進や癒しに役立つ多機能プールの開発にも積極的に取り組んでいます。



リハビリプール

激甚化する災害への取り組み

① HydroX®は、再生可能エネルギーからつくった水素をカートリッジへ貯蔵し、必要な時に発電します。災害時の電力供給や、ろ過装置を併設することで飲料水供給システムとして活用することができます。



Hydro X Base/Power

② (株)アクアプロダクトのGコンは、鉄鉱石や電気炉酸化スラグを重量骨材として使用した高比重コンクリートです。防波堤、地震による液状化対策工事や放射線防護用の遮蔽壁として採用されています。



消波ブロック

ジェンダー不平等への取り組み

当社従業員全員が働きやすい環境を作り、全従業員が持っている能力を十二分に発揮できるようにするため、また、女性が管理職として活躍できる雇用環境の整備を行うため、様々な取り組みを行っています。

① 次世代育成支援

- より一層の長時間労働抑制への取り組み
- 男性の育児休業制度活用への働きかけ
- 介護を行う従業員の実態にあわせた制度改定の実施

② 女性活躍推進

- 2024年11月末の女性管理職比率5%を目標とし、直近(2021年2月24日現在)の状況は、3.4%となりました。目標達成に向け、今後も以下の取り組みを継続してまいります。
- 管理職育成支援研修の継続実施
 - 女性従業員の配置が少なかった部署への女性の積極的な配置
 - 高い女性採用比率の維持

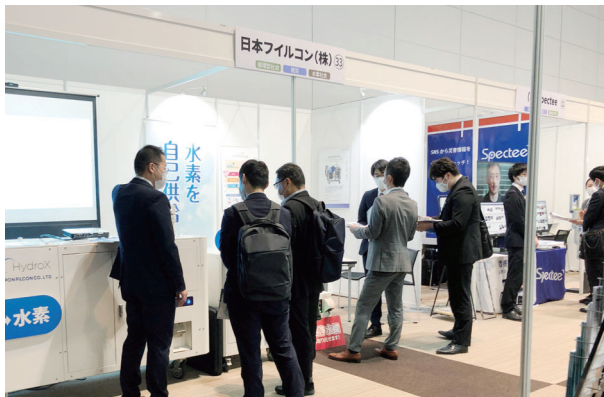
ガバナンスの取り組み

当社は、上場企業としてステークホルダーからの信頼と期待に応え、経営の透明性と健全性を確保するとともに、持続的な成長を図り雇用を創出していくことが、企業の存在意義であり社会的責任であると認識しています。

また、中長期的な企業価値の向上を図るため、保有する経営資源を有効に活用し、環境の変化に迅速に対応できる効率的な経営体制を構築し強化することが経営上の最重要課題の一つであると認識し、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでいます。

企業と自治体のマッチングイベント「第2回地域×Tech東北」に出展しました

当社は、2021年11月に宮城県仙台市で開催された「第2回地域×Tech東北」にブースを出展しました。このイベントは、持続可能な地域づくりのために必要な最新テクノロジーやサービスを地域に直接届けることを目的に開催する、企業と自治体のマッチングイベントで、約30社が出展しました。当社ブースでは、当社開発製品の水素生成貯蔵システム Hydro X Base (ハイドロエックスベース)、水素発電機 Hydro X Power (ハイドロエックスパワー) およびバッテリー内蔵ろ過装置 Hydro X mini (ハイドロエックスミニ)を紹介し、自治体のご担当者様をはじめとする、多くの来場者の関心を集めました。



財務ハイライト

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	当期末 2021年11月30日現在	前期末 2020年11月30日現在
流動資産	17,944	16,825
固定資産	23,175	20,171
負債	19,222	17,331
純資産 ①	21,897	19,666
総資産	41,120	36,997

(注) 記載金額は、百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)		
	当期 (2020年12月 1日から 2021年11月30日まで)	前期 (2019年12月 1日から 2020年11月30日まで)
売上高 ②	24,781	21,741
売上総利益	8,563	7,433
営業利益 ③	1,103	110
経常利益	1,615	556
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	1,084	△ 93

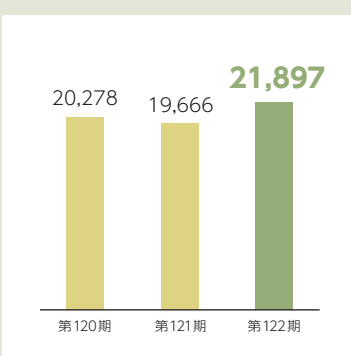
(注) 記載金額は、百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	当期 (2020年12月 1日から 2021年11月30日まで)	前期 (2019年12月 1日から 2020年11月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,137	2,975
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,730	△ 1,301
財務活動による キャッシュ・フロー	38	△ 1,279
現金及び現金同等物の 期末残高	4,353	3,852

(注) 記載金額は、百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

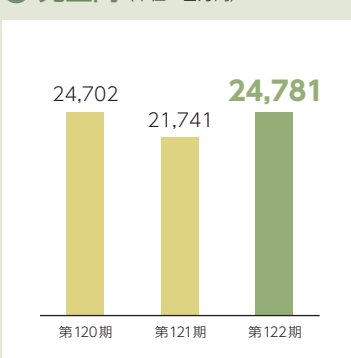
① 純資産 (単位：百万円)



POINT

純資産合計は、前期末に比べて22億30百万円増加し、218億97百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金および利益剰余金の増加によるものであります。

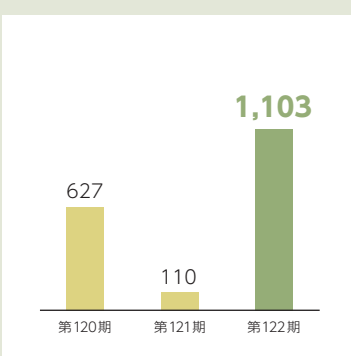
② 売上高 (単位：百万円)



POINT

活況な電子部品業界の影響を受けている電子部材・フォトマスク事業や、大型案件の売上を計上した環境・水処理関連事業が売上に寄与した結果、売上高は247億81百万円(前期比14.0%増)となりました。

③ 営業利益 (単位：百万円)



POINT

電子部材・フォトマスク事業や環境・水処理関連事業の利益改善の影響により11億3百万円(前期比 899.4%増)となりました。

会社概要 (2021年11月30日現在)

商号 日本フィルコン株式会社
本店所在地 東京都稲城市大丸 2220 番地
TEL 042 (377) 5711 (代表) FAX 042 (377) 5714
設立年月日 1936年3月18日(創業 1916年)
資本金 26 億 85 百万円
上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
ホームページ <https://www.filcon.co.jp/>

主要な製造、販売品目

紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等
エッチング加工製品、フォトマスク製品等
プール本体および水処理装置、その他環境関連製品等
店舗・駐車場の賃貸等

主要な事業所等

当社の主要な事業所
本社・東京事業所(東京都稲城市) 静岡事業所(静岡県富士市)
北海道営業所(北海道千歳市) 大阪営業所(大阪府大阪市)
上海事務所(中国 上海市)

子会社
Filcon America, Inc. (アメリカ オレゴン州)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. (タイ プラチンブリ県)
FILCON EUROPE SARL (フランス バ・ラン県)
関西金網株式会社(本社：大阪府大阪市)
Kansai U.S.A. Corporation (アメリカ テキサス州)
Siam Wire Netting Co., Ltd. (タイ ランプーン県)
TMA CORPORATION PTY LTD (オーストラリア 西オーストラリア州)
関西金属網科技(昆山)有限公司(中国 江蘇省)
エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社(本社：東京都稲城市)
株式会社アクアプロダクト(本社：東京都稲城市)
フジカ濾水機株式会社(本社：東京都豊島区)

当社従業員数473名 企業グループ従業員数1,280名

取締役・監査役 (2022年2月24日現在)

代表取締役社長	名倉 宏之	常勤監査役	外池 敏夫
専務取締役	齋藤 芳治	社外監査役	林 敬子
取締役	佐野 明宣	社外監査役	佐々木 章浩
取締役	野村 国大		
社外取締役	片山 洋一		
社外取締役	有賀 弘倫		

株式の状況 (2021年11月30日現在)

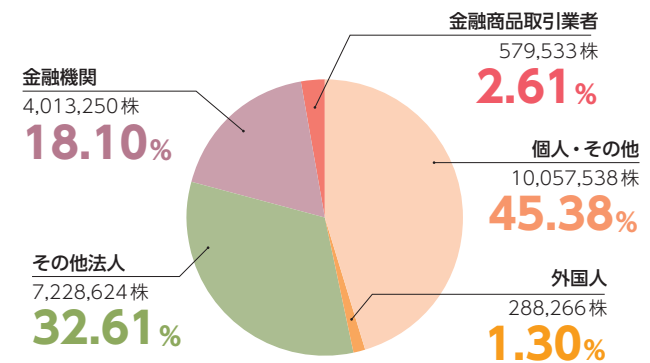
発行可能株式総数	80,000,000 株
発行済株式の総数	22,167,211 株
株主数	20,062 名

大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
王子ホールディングス株式会社	27,001	12.45
大王製紙株式会社	18,165	8.37
日本フィルコングループ従業員持株会	16,020	7.38
日本製紙株式会社	15,581	7.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,707	5.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,230	4.72
竹田昌弘	4,065	1.87
株式会社みずほ銀行	4,000	1.84
第一生命保険株式会社	3,950	1.82
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,398	1.57

(注) 1. 当社は、自己株式 471,021 株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 持株数は百株未満は切り捨て、持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

所有者別持株比率



株主メモ	
事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
配当金の基準日	期末配当金: 11月30日 中間配当金: 5月31日
定時株主総会	毎年2月
議決権の基準日	定時株主総会: 11月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社のホームページ https://www.filcon.co.jp/ に掲載いたします。ただし、 電子公告によることができない事故その他やむを得ない 事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお問合せ先

証券会社にも口座をお持ちの場合

お問合せ先	お取引の証券会社になります。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、株主名簿管理人までお問合せください。

特別口座の場合

お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
ご注意	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。(特別口座に記録したままでは、株式を証券取引所で売買することはできません。)

株主優待制度 毎年11月末現在、100株(1単元)以上を1年以上継続保有の株主様へ

1. 優待内容

保有株式数	保有期間／優待内容
100株以上200株未満	1年未満／なし 1年以上継続／500円相当のQUOカード
200株以上1,000株未満	1年未満／なし 1年以上継続／ワイン1本
1,000株以上	1年未満／なし 1年以上継続／ワイン1本(限定品)

2. 贈呈の時期

- QUOカード：毎年2月下旬の定時株主総会終了後の「定時株主総会決議ご通知」および「株主通信」とともにお送りする予定です。
- ワイン：毎年3月下旬にお送りする予定です。ワイン贈呈の時期に変更が生じる場合は、当社のホームページでお知らせします。

(注) 100株(1単元)以上を1年以上継続保有とは、同じ株主番号で、5月31日現在および11月30日現在の株主名簿に100株以上の保有が3回以上連続で記載または記録されることをいいます。

